

# 流域治水対策(河川)【国土交通省】



## 事業概要

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等を実施

## 効果

大雨による浸水被害を防止または大きく軽減し、国民の生命と財産を守ることに寄与

### 全国的な対策と効果

**対策1** 平成30～令和6年度にかけて約**11,500万㎡**(ダンプトラック約**2,310万台**)の河道掘削を実施



**対策2** ダムの事前放流を実施(令和6年8月台風第10号による大雨時は全国**136**ダム)



### 5か年加速化対策の効果

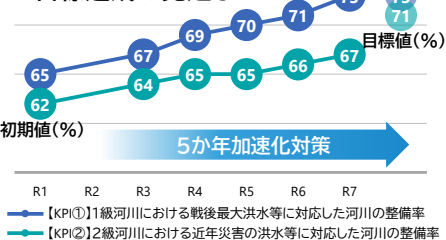
| 直近の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較 |          |            |                                      |
|---|----------|------------|--------------------------------------|
| ①                                       | 庄内川水系土岐川 | 【H23.9洪水】  | 622戸 → 【R5.6大雨】 2戸 (約 <b>99%</b> 減)  |
| ②                                       | 大和川水系大和川 | 【H29.10洪水】 | 258戸 → 【R5.6大雨】 43戸 (約 <b>83%</b> 減) |
| ③                                       | 筑後川水系花月川 | 【H24.7洪水】  | 720戸 → 【R5.7大雨】 11戸 (約 <b>99%</b> 減) |
| ④                                       | 筑後川水系赤谷川 | 【H29.7洪水】  | 258戸 → 【R5.7大雨】 0戸 ( <b>100%</b> 減)  |
| ⑤                                       | 雄物川水系雄物川 | 【H29.7洪水】  | 705戸 → 【R5.7大雨】 0戸 ( <b>100%</b> 減)  |
| ⑥                                       | 小本川水系小本川 | 【H28.8洪水】  | 602戸 → 【R6.8大雨】 0戸 ( <b>100%</b> 減)  |

### 予算額(国費)(加速化・深化分)

| R3      | R4      | R5               |
|---------|---------|------------------|
| 4,067億円 | 2,846億円 | 2,936億円          |
| R6      | R7      | 累計               |
| 3,128億円 | 2,598億円 | <b>1兆5,575億円</b> |

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

### 目標達成の見通し



### 効果発揮事例

## 河川の流域治水対策により、浸水被害を軽減する



国土交通省  
大和川河川事務所  
大和川流域自治体



奈良県奈良市、北葛城郡王寺町、  
生駒郡三郷町、磯北郡田原本町

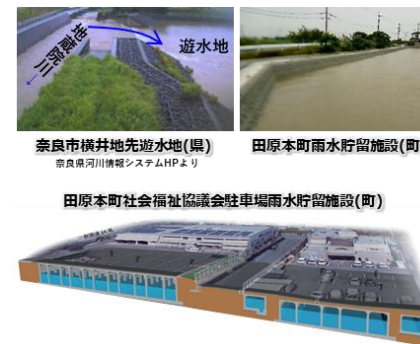


大和川  
流域治水整備事業など

### 河川整備の状況



### 貯留施設の状況



### 事業費

**419億円**(うち5か年加速化対策(加速化・深化分) **85億円**)

### 事業の背景(地域の課題)

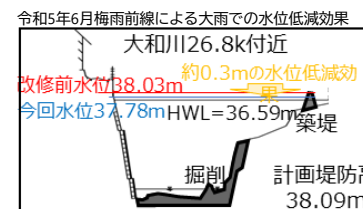
大和川(奈良県域)は、奈良盆地の低平地を流れており、狭窄部から放射状に広がる156本の支川が本川に集中するなど、水害が発生しやすい特性を有しています。また、高度経済成長期の急激な都市開発等によって水田やため池などが減少、保水機能が著しく低下し、都市型水害が頻発しており、水災害への対応が求められていました。令和3年12月には特定都市河川に指定するとともに、大和川流域水害対策計画を策定し、関係者が協働して流域治水の本格的実践に取り組んでいます。

### 事業の内容

大和川水系では、河道掘削・遊水地等の河川整備に加え、貯留施設整備やため池の治水活用等の流出抑制対策など、流域治水の取組を実施しました。

### 効果

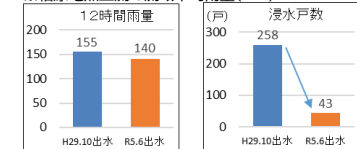
令和5年6月梅雨前線による大雨では、大和川流域で平成29年10月出水と同規模の雨量を記録しましたが、河道掘削や遊水地・雨水貯留施設の整備など、流域全体での治水対策により、浸水戸数が大きく減少しました。



沿道の浸水状況<H29.10時点>



※柏原地点上流の流域平均雨量(mm)



人命・財産の被害最小化  
激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

交通・ライフラインの維持  
インフラの老朽化対策

インフラの老朽化対策

国土強靱化に関する施策を効果的に進めるためのデジタル化等の推進

災害関連情報の高度化

## 堤防整備や橋梁対策等の河川整備により、豪雨による被害を大幅に軽減する



国土交通省 江戸川河川事務所  
中川・綾瀬川流域自治体



東京都足立区、葛飾区  
埼玉県春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、北葛飾郡松伏町



中川・綾瀬川  
直轄河川改修事業など

### 河川整備の状況



河道の掘削



堤防整備



排水機場の整備

### 事業費

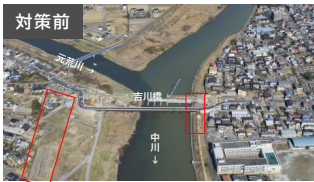
約3,300億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)44億円) ※首都圏外郭放水路の整備費を含む

### 事業の背景(地域の課題)

中川・綾瀬川流域は、昭和30年代以降、急速に市街化が進展し、平成27年には市街化率が53%に達しており、また、ほぼ全域が標高20m以下の低平地で、中川の河床勾配は全川で概ね約1/4,000と緩勾配であるため、洪水時には河川水位が堤内地の地盤より高くなることから、流域内が浸水しやすく、過去から浸水被害が繰り返し発生してきました。これまでの度重なる浸水被害、気候変動に伴う水害の発生リスクの増大という新たな課題等を踏まえ、これまでの総合治水対策を生かしながら、将来に渡って安全な流域の実現を目指して、令和6年3月に特定都市河川・流域に指定し、関係者が協働して流域治水の本格的実践に取り組んでいます。

### 事業の内容

中川・綾瀬川流域では、平成4年度から平成18年度に首都圏外郭放水路の整備を行い、さらに、近年は5か年加速化対策などにより堤防整備や橋梁対策等の河川整備を進めてきました。



堤防整備・橋梁対策の整備事例(中川 吉川橋付近)

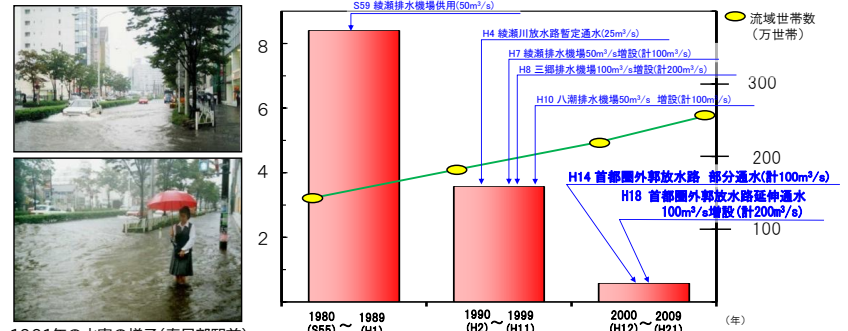


首都圏外郭放水路(調圧水槽) シールドトンネル

### 効果

#### ■ 浸水被害の軽減

中川・綾瀬川流域では、過去から水害による被害が頻発していましたが、首都圏外郭放水路をはじめとする河川整備により浸水被害が大きく軽減、1980年代は10年間で8万戸を超える浸水被害が、近年では1/10以下に減少しました。また、平成8年台風17号では約2,900戸の浸水被害が発生しましたが、同等の降雨を記録した令和6年台風10号では、河川整備の効果により、宅地等への浸水被害は生じませんでした。



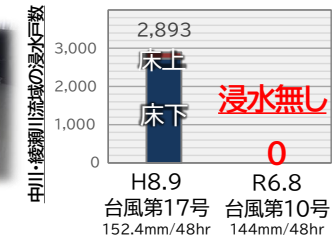
※浸水戸数は、48時間流域平均雨量100mm以上の出水を対象とし、水害統計より浸水戸数を集計 ※流域の世帯数は、国勢調査結果から、H26 現在の流域関連自治体を対象に集計

#### 【平常時】



首都圏外郭放水路 第1立坑から調圧水槽への流入状況

#### 【令和6年台風10号】



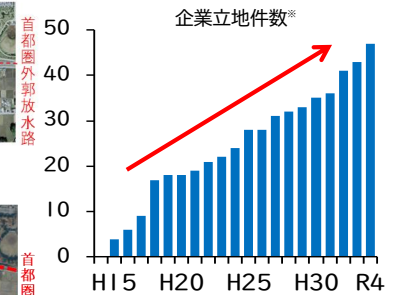
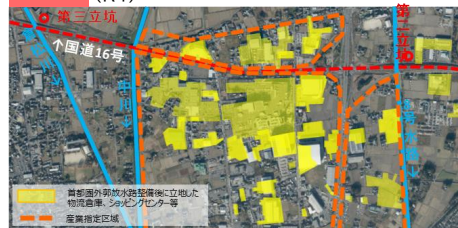
#### ■ 水害被害の軽減による企業誘致

首都圏外郭放水路等の整備により水害が軽減したことから、春日部市では、2003年度から「産業指定区域」を指定して、企業誘致を推進しています。「水害に強い都市基盤」を積極的に広報し、企業を誘致・物流倉庫やショッピングセンター等が立地しています。

#### 対策前 (H12)



#### 対策後 (R4)



令和2年撮影(江戸川河川事務所)

(1) 1  
人命財産の被害最小化  
激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通・ライフラインの維持

2  
インフラの老朽化対策

(1) 3  
施策のデジタル化  
国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 災害関連情報の高度化